



Ⅲ 財政運営の状況

財務諸表で見る区の財政状況

(統一的な基準による地方公会計)

1 はじめに

千代田区では、平成 12 年度決算から、民間企業で行われているような会計手法を用いた財務諸表を作成することにより、従来の地方公共団体の会計ではわかりにくい資産や負債といったストック情報を明らかにしてきました。

さらに、平成 28 年度決算からは、総務省から全国の地方公共団体共通で示された「統一的な基準」で財務諸表を作成しています。この「統一的な基準」により個別の伝票単位での複式仕訳や、区の資産を一元的に管理するための固定資産台帳整備を行い、精緻なストック情報や、発生主義による正確な行政コストを把握することが可能となりました。

2 財務諸表

財務諸表は、下記の 4 表で構成され、相互に関連しています。

(1) 貸借対照表

区が保有する資産の状況と、この資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

(2) 行政コスト計算書

区が 1 年間に行う行政サービスを提供するために、どのようなサービスにコストをかけたかを性質別に示すとともに、そのサービスに対する使用料及び手数料等の区民の負担を示しています。

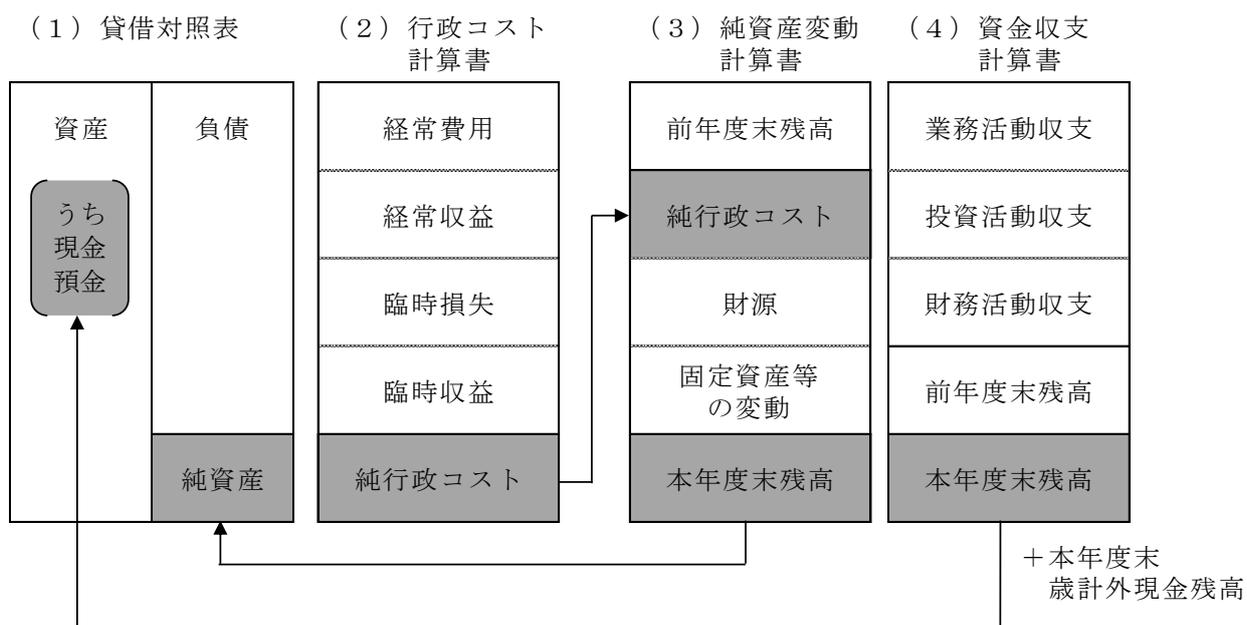
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1 年間でどのように変動しているかをまとめたものです。純資産総額の変動とともに、それがどのような要因や財源で増減していたのかを示しています。

(4) 資金収支計算書

1 年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の 3 つの性質に区分し、示したものです。

3 財務諸表 4 表の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4 千代田区の財務諸表 4 表 (概要)

(1) 貸借対照表 (各年度 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産 (a)	553,916	550,368	3,547	固定負債 (c)	7,488	7,806	△318
有形固定資産	470,402	468,132	2,270	地方債	68	135	△67
事業用資産	366,547	368,392	△1,845	長期未払金	952	1,593	△641
土地	286,217	286,267	△50	退職手当引当金	6,468	6,077	390
建物	131,809	132,370	△561	流動負債 (d)	3,968	3,809	159
建物減価償却累計額	△53,861	△51,499	△2,362	1年内償還予定地方債	67	66	1
工作物	566	557	10	未払金	641	651	△10
工作物減価償却累計額	△209	△197	△12	賞与等引当金	518	496	22
船舶	15	15	0	預り金	2,742	2,595	146
船舶減価償却累計額	△15	△15	0	負債合計 (B)	11,456	11,615	△159
建設仮勘定	2,025	895	1,130	【純資産の部】			
インフラ資産	103,168	99,006	4,162	固定資産等形成分	602,066	596,086	5,980
土地	91,862	90,986	877	剰余分 (不足分)	△5,190	△7,049	1,859
建物	2,290	2,029	260				
建物減価償却累計額	△889	△885	△4				
工作物	8,271	7,193	1,077				
工作物減価償却累計額	△5,529	△5,401	△127				
建設仮勘定	7,163	5,084	2,079				
物品	2,240	2,223	17				
物品減価償却累計額	△1,552	△1,489	△64				
無形固定資産	6,734	6,748	△14				
ソフトウェア	379	394	△14				
その他	6,354	6,354	0				
投資その他の資産	76,780	75,488	1,292				
投資及び出資金	6,284	6,275	9				
有価証券	4,929	4,929	0				
出資金	1,355	1,346	9				
長期延滞債権	321	292	28				
長期貸付金	3	3	△0				
基金	70,205	68,969	1,236				
減債基金	0	0	0				
その他	70,205	68,969	1,236				
その他	3	3	0				
徴収不能引当金	△35	△53	19				
流動資産 (b)	54,416	50,284	4,133				
現金預金	6,077	4,354	1,722				
未収金	191	214	△24				
短期貸付金	2	2	△0				
基金	48,148	45,716	2,433				
財政調整基金	48,148	45,716	2,433				
減債基金	0	0	0				
徴収不能引当金	△2	△3	1	純資産合計 (C)	596,876	589,037	7,838
資産合計 (A)	608,332	600,652	7,680	負債及び純資産合計	608,332	600,652	7,680

【主な科目説明】

固定資産 (a) …主として、区立学校、道路、公園等の行政活動のために使用することを目的として保有する資産

流動資産 (b) …主として、現金預金や基金等の1年以内に現金化して活用する見込みのある資産

固定負債 (c) …主として、施設整備等のために行った地方債 (区債) の残高のうち令和3年度以降に支払う予定の返済額。なお、令和4年度にすべての地方債 (区債) の償還が完了する予定です。

流動負債 (d) …主として、施設整備等のために行った地方債 (区債) の残高のうち令和2年度に支払う返済額

POINT

1 将来世代への負担が少なくなっています

⇒ 貸借対照表では、「資産の部(A)」の財源内訳として、「純資産の部(C)」が過去及び現世代の負担した財源、「負債の部(B)」が将来世代の負担する財源であるという特徴があります。この特徴を活かして、公共資産に占める負債の割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を知ることができます。千代田区では、平成12年度以降新たな借金をしていないため、社会資本等形成の世代間負担比率が0.0%となっており、将来世代への負担は極めて少ない状況です。

社会資本等形成の世代間負担比率 (0.0%) = 地方債残高 (135 百万円)

÷ 有形・無形固定資産合計 (477,136 百万円)

地方債残高…固定負債 (c)・流動負債 (d) のうち地方債の合計額

有形・無形固定資産合計…固定資産 (a) のうち有形固定資産及び無形固定資産の合計額

2 計画的に改修等を行い、資産が老朽化しないよう努めています

⇒ 貸借対照表では、施設等の取得原価のうちどのくらい減価償却しているかを算出することで、施設の老朽化度を示す割合（有形固定資産減価償却率）を知ることができます。千代田区では、概ね40%程度で推移しており、令和元年度の数値も42.7%となりました。今後も、計画的な施設改修に努めます。

有形固定資産減価償却率 (42.7%) = 償却資産の減価償却累計額 (62,056 百万円)

÷ 償却資産の取得原価等 (145,190 百万円)

償却資産の減価償却累計額…固定資産 (a) のうち建物 (事業用資産・インフラ資産)、工作物 (事業用資産・インフラ資産)、船舶、物品の減価償却累計額

償却資産の取得原価等…固定資産 (a) のうち建物 (事業用資産・インフラ資産)、工作物 (事業用資産・インフラ資産)、船舶、物品の合計額

主な増減理由

○資産は、前年度比で76億80百万円の増となりました。内訳は、固定資産が35億47百万円の増、流動資産が41億33百万円の増です。

・固定資産の主な増要因は、橋梁の整備による建設仮勘定（インフラ資産）や四番町保育園・児童館等の整備による建設仮勘定（事業用資産）の増です。

・流動資産の主な増要因は、財政調整基金の新規積立です。

○負債は、前年度比で1億59百万円の減となりました。内訳は、固定負債が3億18百万円の減、流動負債が1億59百万円の増です。

・固定負債の主な減要因は、本庁舎のPFI事業の支払いが進んだことなどによる長期未払金の減や償還が進んだことによる地方債の減です。

・流動負債の主な増要因は、特別区民税・都民税一時借入金などの預かり金の増です。

○純資産は、前年度比で78億38百万円の増となりました。内訳は、資産が76億80百万円の増、負債が1億59百万円の減です。

(2) 行政コスト計算書（各年度4月1日～翌3月31日）

（単位：百万円）

科目	元年度	30年度	増減
経常費用（A）	47,726	46,004	1,722
業務費用	32,131	29,875	2,256
人件費（a）	11,570	10,532	1,038
職員給与費	8,536	8,533	3
賞与等引当金繰入額	518	496	22
退職手当引当金繰入額	1,172	163	1,009
その他	1,344	1,340	4
物件費等（b）	20,059	19,038	1,021
物件費	14,525	13,802	723
維持補修費	2,019	1,815	203
減価償却費	3,503	3,408	95
その他	12	13	△0
その他の業務費用	502	306	197
支払利息	5	7	△3
徴収不能引当金繰入額	24	56	△32
その他	473	242	231
移転費用（c）	15,595	16,129	△533
補助金等	7,942	8,896	△954
社会保障給付	5,824	5,339	485
他会計への繰出金	1,812	1,795	17
その他	17	99	△82
経常収益（B）	7,231	6,055	1,176
使用料及び手数料	6,234	5,116	1,118
その他	998	940	58
純経常行政コスト（A-B）	40,495	39,949	546
臨時損失	65	5	60
資産除売却損	65	5	60
臨時利益	398	0	398
資産売却益	398	0	398
純行政コスト（C）	40,161	39,953	208

【主な科目説明】

経常費用（A）

毎会計年度、経常的に発生する経費

<人件費>（a）

職員等に対して支払う給料や各種委員報酬等

<物件費等>（b）

業務委託や事業に必要な消耗品の購入といった消費的性質の経費

<移転費用>（c）

子どもの医療費助成等の社会保障給付や各団体への補助金

経常収益（B）

住宅使用料、廃棄物処理手数料等の区サービスの対価として徴収する使用料・手数料等

純行政コスト（C）

区が1年間に行う行政サービスの最終的なコスト

POINT

401億61百万円の純行政コストが発生しています

⇒ 行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当する財務諸表です。この行政コスト計算書からは「歳入歳出決算書」では見えにくかった、現金の収支を伴わないコスト情報（賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、減価償却費等）を知ることができます。

行政サービスにかかる経常費用に対し、経常収益は主に対価性のある使用料及び手数料のみのため、差引である純経常行政コストは404億95百万円となっています。これに臨時損失・臨時利益を加味した純行政コスト（C）（401億61百万円）は、純資産変動計算書のPOINTに記載のとおり、財源（税収等や国県等補助金）で賄うことができます。

主な増減理由

○純行政コストは2億8百万円の増となりました。内訳は、純経常行政コストが5億46百万円の増、臨時損失が60百万円の増、臨時利益が3億98百万円の増です。

- ・純経常行政コストの主な増要因は、退職手当引当金繰入額など人件費の増や物件費等の増です。
- ・臨時損失の主な増要因は、旧飯田橋保育園などの資産除売却損による増です。
- ・臨時利益の主な増要因は、千代田会館貸付用地都計画道路収用予定地などの資産売却益による増です。

(3) 純資産変動計算書 (各年度4月1日～翌3月31日)

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減
前年度末純資産残高	589,037	559,951	
純行政コスト (△) (A)	△40,161	△39,953	△208
財源 (B)	47,135	45,577	1,558
税金等	39,756	37,981	1,775
国県等補助金	7,379	7,596	△217
本年度差額	6,974	5,624	1,350
無償所管換等 (C)	865	23,463	△22,598
本年度純資産変動額	7,838	29,087	△21,248
本年度末純資産残高	596,876	589,037	7,838

【主な科目説明】

純行政コスト (A)

行政コスト計算書によって算出した純行政コストと一致します。

財源 (B)

特別区民税、各種交付金や国県等補助金

無償所管換等 (C)

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

POINT

純資産を減らすことなく、財政運営を行いました

⇒ 純行政コスト (A) 401億61百万円を、税金等や国県等補助金の財源 (B) 471億35百万円によって賄うことができ、純資産残高は5,968億76百万円となりました。

主な増減理由

○純資産残高は、78億38百万円の増となりました。

- ・純行政コストの主な増要因は、退職手当引当金繰入額など人件費の増や物件費等の増です。
- ・財源の主な増要因は、特別区税など税金等の増です。
- ・無償所管換等の主な減要因は、有楽町一丁目地区土地区画整理事業による区道から広場への付け替えに伴う公共施設 (日比谷まちづくり) の減です。

(4) 資金収支計算書 (各年度4月1日～翌3月31日)

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
【業務活動収支】				【財務活動収支】			
業務支出 (a)	43,685	43,452	233	財務活動支出 (e)	66	148	△82
業務費用支出	28,090	27,324	766	地方債償還支出	66	148	△82
人件費支出	11,158	11,454	△296	その他の支出	-	-	-
物件費等支出	16,558	15,632	926	財務活動収入 (f)	-	-	-
支払利息支出	5	7	△3	地方債発行収入	-	-	-
その他の支出	369	231	139	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	15,595	16,129	△533	財務活動収支 (c)	△66	△148	82
補助金等支出	7,942	8,896	△954	本年度資金収支額	1,576	△444	2,021
社会保障給付支出	5,824	5,339	485	前年度末資金残高	1,759	2,203	△444
他会計への繰出支出	1,812	1,795	17	本年度末資金残高	3,335	1,759	1,576
その他の支出	17	99	△82				
業務収入 (b)	52,887	50,456	2,431	前年度末歳計外現金残高	2,595	2,574	22
税収等収入	39,328	37,773	1,555	本年度歳計外現金増減額	146	22	
国県等補助金収入	6,331	6,691	△360	本年度末歳計外現金残高	2,742	2,595	146
使用料及び手数料収入	6,231	5,118	1,113	本年度末現金預金残高	6,077	4,354	1,722
その他の収入	997	874	123				
業務活動収支 (A)	9,202	7,004	2,198				
【投資活動収支】							
投資活動支出 (c)	12,225	13,415	△1,190				
公共施設等整備費支出	5,659	7,691	△2,032				
基金積立金支出	5,465	4,632	833				
投資及び出資金支出	99	90	9				
貸付金支出	1,002	1,002	0				
投資活動収入 (d)	4,666	6,115	△1,449				
国県等補助金収入	1,048	905	143				
基金取崩収入	1,797	4,032	△2,236				
貸付金元金回収収入	1,005	1,004	1				
資産売却収入	449	0	449				
その他の収入	367	173	194				
投資活動収支 (B)	△7,559	△7,300	△259				

【主な科目説明】**業務活動収支 (A)**

一般的な行政サービスに係る現金収支を示しています。令和元年度は、92億2百万円のプラスとなっています。これは、税収や補助金収入等の経常的な収入で、人件費や物件費等の経常的な支出を賄っていることを示しています。

投資活動収支 (B)

学校や福祉施設等の施設建設・改修や基金の積立・取崩し等に係る現金収支を示しています。令和元年度は、75億59百万円のマイナスとなっています。これは、公共施設や基金等の資産形成等が行われたことを示しています。

財務活動収支（C）

地方債（区債）の新規発行や償還に係る現金収支を示しています。令和元年度は、66 百万円のマイナスとなっています。これは、新たに借金をせず過去の借金返済を進めることにより、将来世代への負担が軽減されていることを示しています。

POINT

持続可能な財政運営をしています

⇒ 資金収支計算書上の数値から基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができ、収支の状況を分析することができます。

基礎的財政収支とは、業務活動収支から支払利息支出を除いたものと、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計であり、単年度の税込等で当年度支出を賅えているかを示します。

基礎的財政収支（5,315 百万円）

= {業務活動収支（9,202 百万円）-支払利息支出（△5 百万円）}

+ {投資活動収支（△7,559 百万円）-基金積立金支出（△5,465 百万円）-基金取崩収入（1,797 百万円）}

千代田区では、53 億 15 百万円の黒字となっており、単年度の税込等で当年度の支出を賅えており、持続可能な財政運営を行っています。

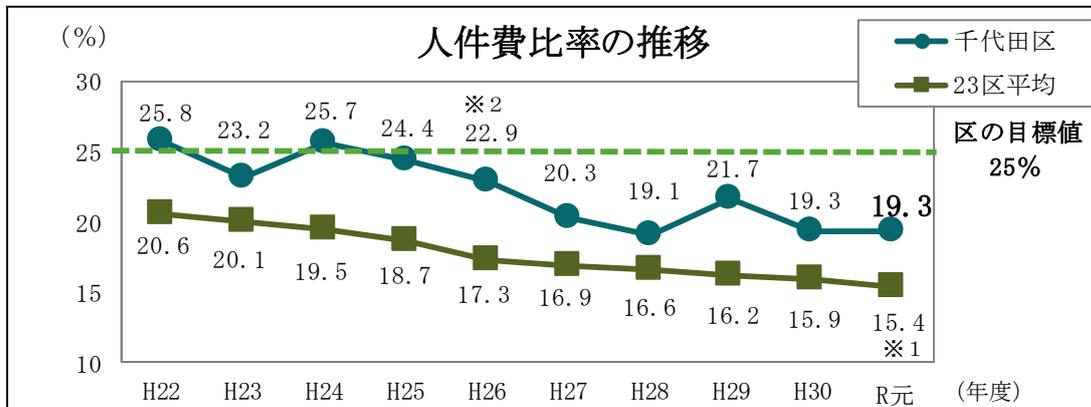
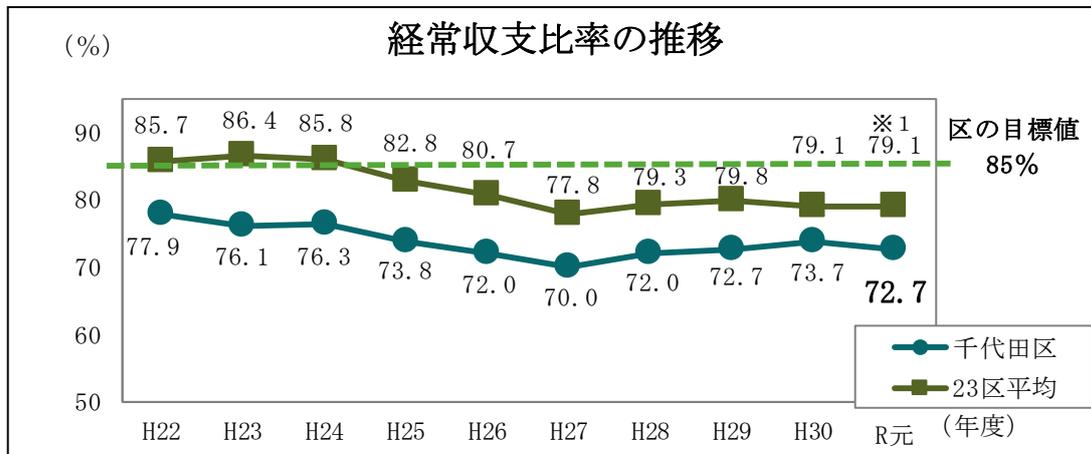
主な増減理由

○本年度資金収支額は、20 億 21 百万円の増となりました。内訳は、業務活動収支 21 億 98 百万円の増、投資活動収支 2 億 59 百万円の減、財務活動収支は 82 百万円の増です。

- ・業務活動収支の主な増要因は、物件費等支出や社会保障給付支出の増などにより業務支出が 2 億 33 百万円の増となったものの、特別区税の増などにより業務収入が 24 億 31 百万円の増となったことによるものです。
- ・投資活動収支の主な減要因は、公共施設等整備費支出の減などにより投資活動支出が 11 億 90 百万円の減となったものの、基金取崩収入の減などにより投資活動収入が 14 億 49 百万円の減となったことによるものです。
- ・財務活動収支の増要因は、償還が進んだことにより財務活動支出が 82 百万円の減となったことによるものです。

財政指標で見る区の財政状況

千代田区は、質の高い行政サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、平成14年3月に「千代田区行財政改革に関する基本条例」を制定しました。この条例では、全国にも例のない、経常収支比率85%程度、人件費比率25%程度という財政指標の具体的な数値目標を設定しています。区は、この条例の目標を達するため内部努力を徹底しており、令和元年度決算においても、この2つの目標を達成することができました。

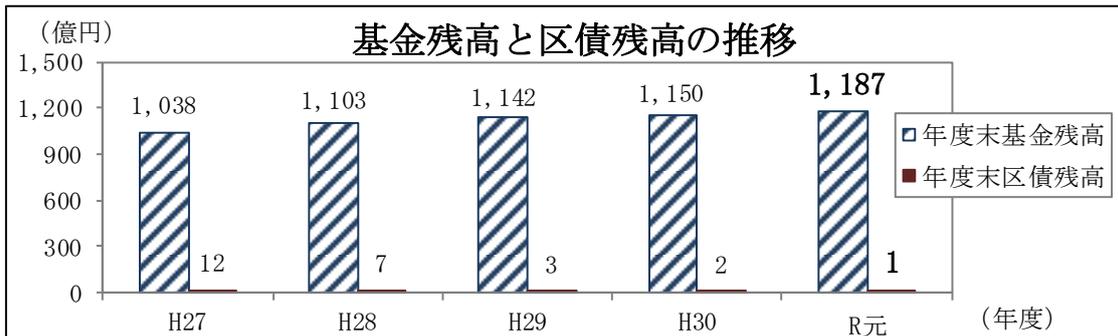


経常収支比率（経常的な収入が経常的な費用にどれくらい使われているか示す指標）及び人件費比率（歳出総額に占める人件費の割合を示す指標）は、普通会計決算によります。

※1 令和元年度決算の23区平均の数値は速報値によるため、今後変動することがあります。

※2 基金の再編による影響額（28,698百万円）を除いて計算しています。

次代を担う世代に負担を課さないよう、平成12年度以降新規の区債の発行を行わず、毎年の償還により、区債残高は着実に減少しています。一方で、基金は一般家庭での「貯金」にあたるもので、令和元年度末時点で約1,187億円です。



※基金残高は、出納整理期間後の残高です。

各年度末の基金残高

（単位：百万円）

基金の名称		令和元年度	平成30年度
財政調整基金		48,148	45,716
コミュニティ活性化基金		1,508	1,508
社会資本等整備基金		43,937	41,556
【内訳】	一般分	34,052	31,214
	開発協力金分	9,885	10,343
災害対策基金		5,014	5,013
高齢者福祉基金		7,253	7,675
環境対策基金		6,499	6,757
子ども・子育て支援事業基金		5,741	6,204
地域福祉支援基金		252	255
介護給付費準備基金		301	301
合 計		118,654	114,985

※出納整理期間後の残高です。

区民1人あたりの基金（貯金）と区債（借金）

		令和元年度	平成13年度
基金（貯金）	千代田区	179万円	128万円
区債（借金）	千代田区	0.2万円	39万円
	国（参考）	880万円	308万円

※国の借金額は、国債及び借入金並びに政府保証債務現在高（令和元年12月末現在）により算出。